



米中の狭間で「第三の道」を追求するASEAN

2019/03/14

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 外交：米中の狭間で「第三の道」を追求	p. 1
II. 経済：米中貿易摩擦が影を落とし始めたASEAN経済	p. 2
III. 政治：2019年も「政治の季節」が続くASEAN諸国	p. 3
IV. トピックス：多国籍化を進めるASEAN企業	p. 4

I. 外交：米中の狭間で「第三の道」を追求

- トランプ政権下の米国は中国への対抗姿勢を強めており、ASEANを舞台にした米中対立は従前にも増して深まっている。特定の大国による地域支配を望まないASEANは、米国の関与強化を歓迎する一方、米中間で板挟みになる事態を懸念し、米中の二者択一ではない「第三の道」を追求する動きを強めている。
- ASEANは2018年11月にシンガポールで開催した加盟国の首脳会議で、開放的な地域枠組みの維持、国際法の尊重、ASEAN中心性等の保証——を議長声明に盛り込むなど、「第三の道」を希求する姿勢を内外に明示している。そのうえで、米国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とも中国の「一帯一路」とも異なるASEAN独自の地域秩序を模索しており、具体例として、中国など特定国を排除しない「インド太平洋構想」を描く動きがインドネシア主導で始まっている。
- ASEANが歓迎する米国の関与強化の具体策として、米議会が18年10月に成立させたBetter Utilization of Investments Leading to Development (BUILD) 法がある。同法は新たな開発金融公社の設置により米国の海外インフラ投資を促進する法律で、「一帯一路」への対抗策。中国による「債務の罠」への批判が高まり、マレーシアやミャンマーで「一帯一路」関連事業が見直される中、米国はインフラ投資を梃子にASEANとの関係強化を狙う。域内の連結強化に向け巨額のインフラ資金を要するASEANは、米国の新たな開発金融に関心を寄せている。
- ASEANは米国のインフラ資金の拡大に期待しつつも、米国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」を「封じ込め」と警戒する中国を過度に刺激するのは得策ではないと判断する。このため米中両国に対し、地域の開放性やASEANの中心性を保証するよう求め、バ

ランス外交に注力している。今後、18年12月に発効した包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）に加え、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を早期に締結することで、開かれた貿易体制の維持・強化を目指すことが想定される。

- 中国はASEANからの支持回復に向けて柔軟姿勢を見せている。李克強首相は18年11月、南シナ海の領有権問題の解決に向けた「行動規範」策定について、「3年以内に交渉を完了させる用意がある」と述べ、中国指導部として初めて交渉期限を明示した。米日印豪4カ国が安全保障分野でASEANと連携強化する事態を受けた懐柔策とみられる。また、中国は18年4月、援助の質向上に向けて「中国版JICA」とされる国家国際発展協力署を新設するなど、被援助国の懸念に配慮する姿勢へと変化をみせており、これに対するASEAN側の対応が注目される。

II. 経済：米中貿易摩擦が影を落とし始めたASEAN経済

- 19年のASEAN経済は、内需主導で堅調な成長が続く見通し（図表1）。雇用・所得環境や物価の安定を受け、民間消費が安定的に加速し、政府主導のインフラ開発や、関連する民間の建設投資も続く（インフラ関係予算を削減したマレーシアは除く）。但し堅調な中であっても、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響を受け成長率は減速傾向にある。18年に一部諸国が実施した政策金利引き上げに伴う投資抑制効果も懸念される。

<輸出減速等を受け成長率は伸び悩む>

- 18年10月以降、ASEAN主要国の輸出は減少傾向にあり（図表2）、成長の下押し要因の一つとなっている。特に、フィリピンでは主力の電子製品輸出が伸び悩み、18年12月の輸出額は前年比12.3%減。通年で過去最大の貿易赤字（約414億4,000万ドル）を記録した。一方、米国市場から締め出された中国製品の一部がASEAN諸国に流入。タイでは中国製鉄鋼製品の流入が拡大し、地場企業を圧迫していると見られ、産業界から輸入セーフガードの発動等を求める声が出た。
- インドネシアとフィリピンでは18年、通貨安の対策として政策金利が複数回引き上げられた。今後、貸出金利へ波及するとも見られる中、米中貿易摩擦の影響による輸出の減速と併せ、企業が設備投資等を抑制する可能性が懸念されている。

<対米輸出の拡大、中国からの生産拠点移設の可能性>

- 一方、米中貿易摩擦により、企業が中国から東南アジアへの生産拠点の移設を加速した場合、中長期的にはプラス効果をもたらすとの予測がある。アジア開発銀行（ADB）は、米中が相手国からの輸入品全てに25%の関税を課した場合、中国に替わってASEAN（特にベトナム、マレーシア、タイ）が米国への供給元となり得るため、中国を除くアジア諸国のGDPは0.22%押し上げられると試算する。
- 企業の生産拠点移転先として中国と対米輸出構造が類似するベトナムへの関心が高まっており、ベトナムの縫製品や携帯電話・同部品等の対米輸出が増加している。これら製品は中国製でも米国の関税対象となっていないが、企業が予防的に供給元を分散している模様。マレーシアやタイでも、短期的には対中輸出が減少しても中長期的には機械や



半導体等の対米輸出が拡大すると期待する声がある。

- 他方ベトナムは、自国が中国製品の迂回措置に使われることを懸念している。18年、米国商務省は、ベトナムが対米輸出した鉄鋼製品（耐食鋼及び冷延鋼板）について、中国製の原材料が価額の大部分を占めると判断、実質的な迂回措置であるとしてアンチダンピング税等を課した。今後、米中対立が悪化した場合、中国製の原材料を加工した第三国製品に対して、米国が更に厳しい目を向ける可能性が残る。このため、ベトナムは原材料調達における対中依存度の低減を迫られる状況を不安視している。

Ⅲ. 政治：2019年も「政治の季節」が続くASEAN諸国

- 2019年はタイ総選挙、インドネシア大統領選・総選挙、フィリピン中間選挙が予定され、シンガポールでは解散総選挙の可能性もある。タイは親軍政派と反軍政派の全面対決で、情勢の行方は流動的。他方、他の3カ国での政権交代の可能性は低く、現政権は国民の信任を経て既存政策への取り組みを強化していこう。

<タイ：権力維持を狙う国軍>

- 下院（定数500）選挙が3月24日に予定され、親軍政の国民国家の力党、反軍政のタクシン派で前与党のタイ貢献党、双方と距離を置く民主党の主要3党が争う。大票田の北部・北東部で支持を集めるタクシン派が下院の最大勢力となる可能性が高い（**図表3**）。首相選出には上院（250議席、軍政による選任）と合わせた過半数（376議席）を要するため、続投を狙うプラユット首相は、他党の取り込みも視野に入れ下院で126議席を狙う。仮に続投の場合でもタクシン派が多数を占める議会との間で「ねじれ」が生じ、政権運営が硬直化する可能性が懸念される。
- 現政権の主要経済政策は「20カ年国家戦略」として法制化され、いかなる政権も政策遂行に法的義務を負うため、タクシン派に政権交代した場合でも、Thailand 4.0（**図表4**）や東部経済回廊（EEC）等の既存政策の大幅な転換は困難と見られている。ただし、タイ貢献党はEECの一部のインフラ開発計画（レムチャバン港の開発等）に批判的であり、計画の優先順位が部分的に見直される可能性は残る。

<インドネシア：現職優位で進む大統領選挙>

- 4月17日の大統領選挙は、再選を狙うジョコ大統領とプラボウォ氏の事実上の一騎打ち。ジョコ陣営はインフラ開発などの実績をアピールする一方、プラボウォ陣営は現政権のインフラ開発「偏重」を批判。成長の鈍化、若年層失業率の高止まりを受け、雇用創出や物価の安定化等を公約に掲げる（**図表5**）。世論調査ではジョコ氏が優勢。同時に行われる総選挙でも、ジョコ大統領支持の政党連合が多数派となり、二期目の政権運営は安定する見通し。主要政党の多くは既にジョコ大統領再選を前提に、2024年の大統領選挙を見据え始めているとの指摘もある。



<フィリピン：中間選挙経て現政権の優位続く>

- フィリピンでは5月13日に中間選挙が予定されている。大統領の支持率が高水準で推移する中、与党フィリピン民主党 - 民衆の力 (PDP-Laban) は連立友党と下院で過半数を維持し、上院も大統領の支持勢力が大半を占める見通し。政権の強権的な治安対策やインフラ開発、税制改革が続く。ミンダナオ和平協議についても、18年成立のバンサモロ基本法に基づく自治政府樹立に向けた準備が進む

<シンガポール：始まった「第四世代」への権力継承>

- リー首相率いる「第三世代」から「第四世代」指導者への権力継承が進む。18年11月、ヘン財務大臣が与党・人民行動党の書記長第一補佐（首相のリー書記長に次ぐ序列第2位）に就き、次期首相に内定。リー首相の任期満了は21年だが、円滑な権力継承に向け、与党に有利な状況で解散総選挙に踏み切る思惑がある模様。

IV. トピックス：多国籍化を進めるASEAN企業

- 1990年代から海外展開を進めたシンガポールやマレーシアの企業に続き、2000年代後半からタイやフィリピン等の企業の多国籍化が進んでいる。安価な労働力等を強みに外資の生産拠点として優位性を発揮してきたASEAN経済は、多数の多国籍企業を輩出する水準まで発展を遂げており、今後、第三国向け投資のパートナーとして、日本企業がASEAN企業との連携を検討する機会も増えるだろう。
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD) が18年に発表した「途上国・移行国経済の多国籍企業トップ100」に、シンガポールから9社、マレーシアから5社、タイとフィリピンからは各1社が入った (図表6)。先発組のシンガポール、マレーシアでは政府系企業が牽引役だが、タイやフィリピンでは財閥企業の海外進出が目立つ。
- タイ政府は自国企業の海外進出を促進しており、近年、同国の対外FDIの伸びが著しい (図表7)。タイ企業の売上高に占めるASEANの比率も伸びており、代表的財閥企業サイアム・セメント・グループのASEAN売上高 (現地生産・販売及びタイからの輸出含む) は、07年の14%から17年には24%へ拡大。同じくタイ財閥のTCCグループは、ASEANを含む海外売上高比率50%を目指している。
- タイ製造業の有力な進出先はカンボジアだったが、同国の人件費上昇により、より安い人件費と人口規模を求めてミャンマーへの関心が高まっている。また、人口大国ベトナムの小売市場においては、タイのセントラル・グループ及びTCCの二大財閥が存在感を示しており、巨大な内需を取り込む動きが加速している。
- 欧米での最新技術の獲得や事業基盤拡大を狙う投資も実現している。前者はタイ国営石油公社 (PTT) による仏Vencorex (ポリウレタンの中間原料を製造) への出資が、後者ではタイ・ユニオン・グループ (TUG) による北米食品加工業者やレストラン・チェーンの買収等が挙げられる。フィリピンやインドネシア財閥企業の一部も、スペインのブランデー醸造大手やオーストラリア食品大手等を買収しており、ASEAN中進国発の企業による欧米投資の今後が注目される。

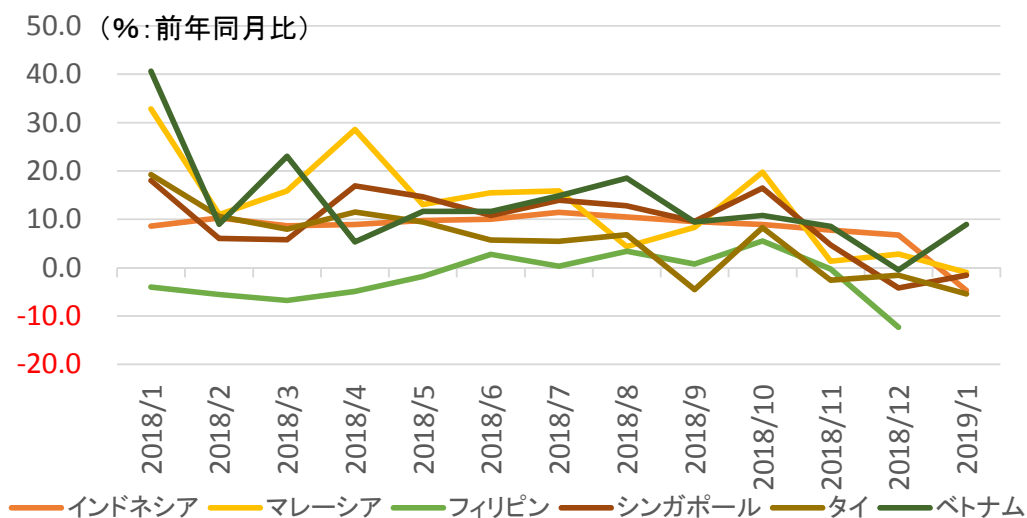
(図表1) ASEAN諸国のGDP成長率の推移

	2015	2016	2017	2018	2019
ラオス	7.3	7.0	6.9	6.8	7.0
ミャンマー	7.0	5.9	6.8	6.4	6.8
カンボジア	7.0	7.0	6.9	7.0	6.8
フィリピン	6.1	6.9	6.7	6.2	6.6
ベトナム	6.7	6.2	6.8	7.0	6.5
インドネシア	4.9	5.0	5.1	5.2	5.1
ブルネイ	-0.4	-2.5	1.3	2.3	5.1
マレーシア	5.1	4.2	5.9	4.7	4.6
タイ	3.0	3.3	3.9	4.1	3.9
シンガポール	2.2	2.4	3.6	3.2	2.5
世界	2.8	2.5	3.2	3.2	3.1

(注) 灰色部分はIMF予測値

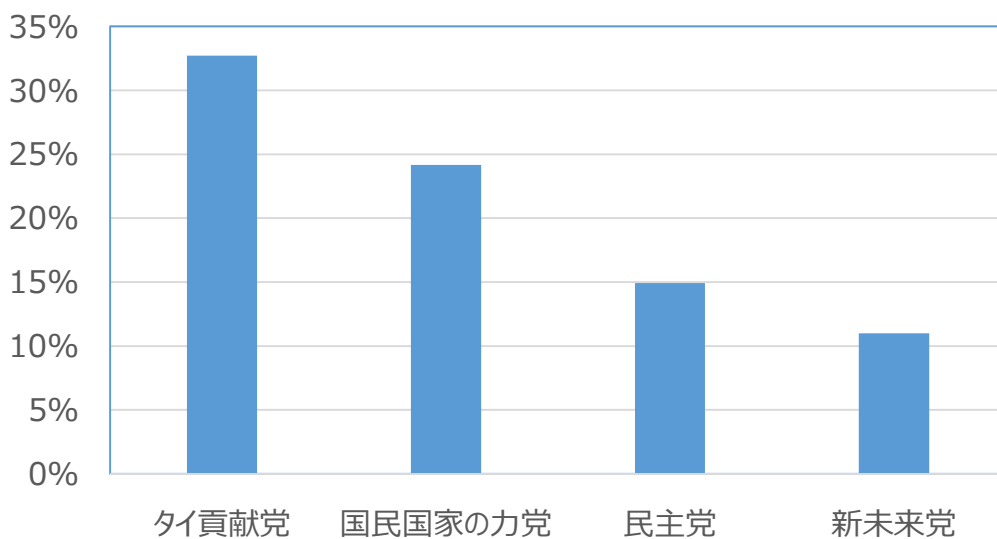
(出所) ADB、IMF及び各国政府発表等より三井物産戦略研究所作成

(図表2) ASEAN主要国の輸出伸び率推移



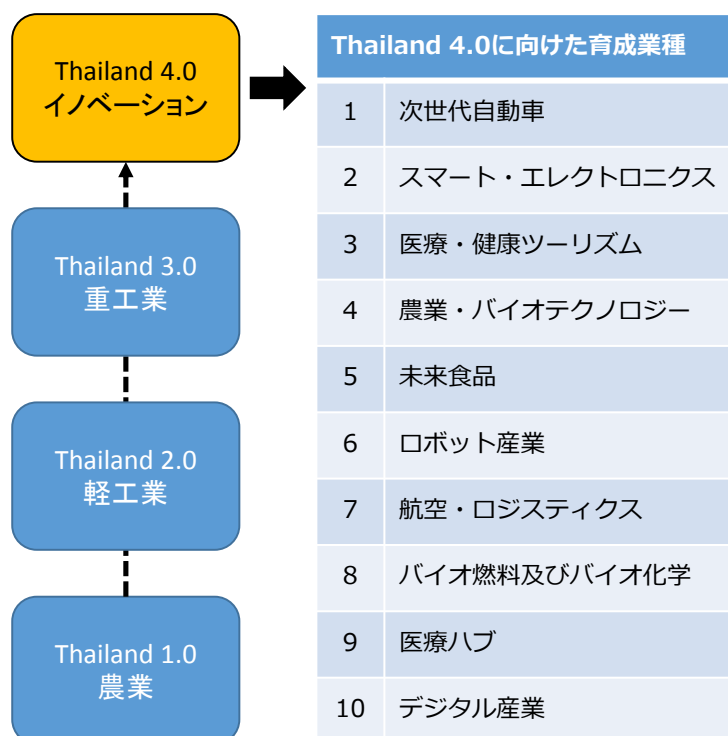
(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表3) タイ主要政党の支持率 (2019年1月)



(出所) NIDA Poll (2019) より三井物産戦略研究所作成

(図表4) Thailand4.0の概要



(出所) 各種公開情報より三井物産戦略研究所作成

(図表5) インドネシア大統領選：経済に関する選挙公約

ジョコ陣営	
1	パンチャシラ（注）に基づく国内経済システムの強化
2	インフラ活用の付加価値の向上
3	インダストリー4.0を支えるための産業及び関連インフラ活性化
4	新たな経済セクターの振興
5	構造・財政改革の鋭化
6	労働改革の発展
プラボウォ陣営	
1	生産的で世界レベルで競争できる人材育成
2	最大限の雇用機会の創出
3	安定的で手頃な必需品価格の維持
4	効率的で優れた実業界と協同組合の育成の促進
5	国民の購買力の向上

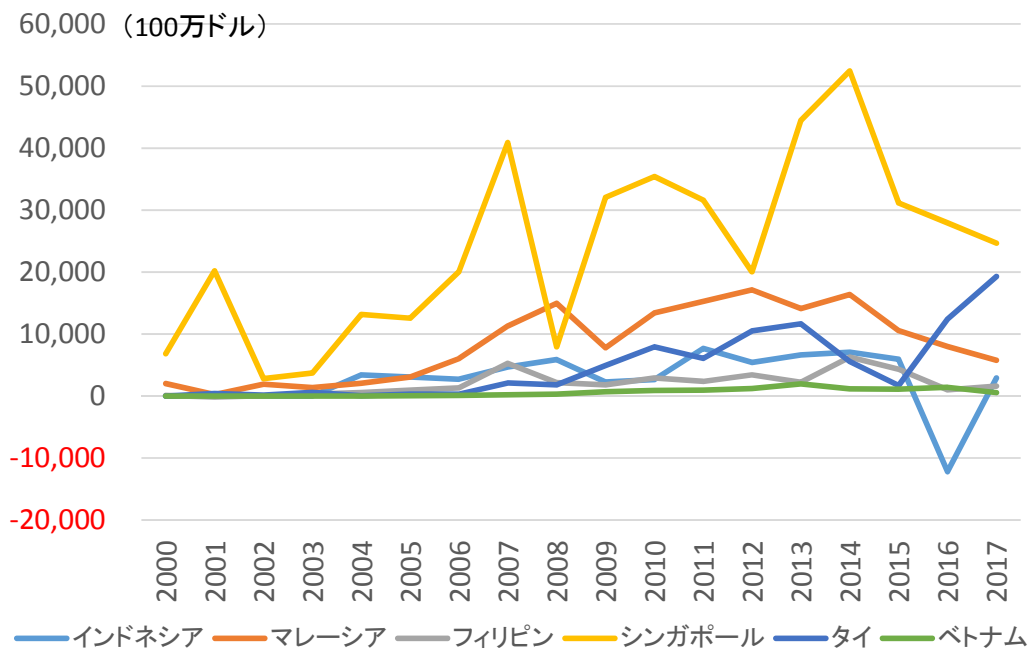
（注）インドネシア建国五原則、①唯一神への信仰、②公正な人道主義、③インドネシアの統一、④合議制と代議制に基づく民主主義、及び⑤全国民に対する社会的公正の実現を指す
 （出所）両陣営選挙公約及び各種公開情報より三井物産戦略研究所作成

(図表6) 「途上国・移行国経済の多国籍企業トップ100」に含まれるASEAN企業

順位	企業名	本社所在地	業種	資産（100万ドル）		海外比率
				海外	国内+海外	
6	Broadcom Limited	シンガポール	電子部品	48,413	49,966	97%
8	Petronas - Petroliaam Nasional Bhd	マレーシア	石油	39,341	134,483	29%
15	Singapore Telecommunications Ltd	シンガポール	通信	28,056	35,928	78%
24	Flex Ltd	シンガポール	電子部品	24,280	24,419	99%
28	Wilmar International Limited	シンガポール	農産物	21,886	37,877	58%
31	CapitaLand Ltd	シンガポール	不動産	19,635	31,650	62%
38	Genting Bhd	マレーシア	娯楽	16,410	20,867	79%
43	YTL Corporation Bhd	マレーシア	インフラ開発	15,392	18,716	82%
51	Axiata Group Bhd	マレーシア	通信	12,817	15,713	82%
55	Sime Darby Bhd	マレーシア	複合企業	12,252	16,961	72%
65	San Miguel Corp	フィリピン	複合企業	9,831	26,355	37%
69	Keppel Corp Ltd	シンガポール	複合企業	9,286	19,453	48%
74	Sembcorp Industries Limited	シンガポール	複合企業	8,845	16,062	55%
86	Banpu Public Company Limited	タイ	鉱業	7,373	7,479	99%
87	Golden Agri-Resources Ltd	シンガポール	農産物	7,296	7,530	97%
95	City Developments Ltd	シンガポール	不動産	6,152	13,496	46%

（注）非金融法人を対象とし、海外資産規模によるランキング
 （出所）UNCTAD World Investment Report (2018) より三井物産戦略研究所作成

(図表7) ASEAN主要国の対外直接投資 (フロー)



(出所) UNCTAD より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。